



2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 日医工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4541 URL <https://www.nichiiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 友一
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 石田 修二 TEL 076-432-2121
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	142,162	11.7	7,046	△28.2	6,891	△13.9	7,832	△11.6	5,414	△21.6	5,523	△20.0
2019年3月期第3四半期	127,224	1.0	9,808	-	8,001	6.5	8,855	22.9	6,905	3.4	6,905	3.4

	四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	4,039	△59.0	86.56	86.21
2019年3月期第3四半期	9,863	8.6	118.21	116.77

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益(非経常項目)を除いて算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	323,435	119,064	118,322	36.6	1,852.41
2019年3月期	306,838	116,323	116,323	37.9	1,825.00

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00
2020年3月期	-	15.00	-	-	-
2020年3月期(予想)	-	-	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%		%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	194,000	16.5	8,500	△36.2	8,500	3.4	6,000	△12.6	94.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	65,162,652株	2019年3月期	65,162,652株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,287,687株	2019年3月期	1,423,511株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	63,809,580株	2019年3月期3Q	58,417,851株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2020年2月14日(金)に決算補足説明資料を当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境には緩やかな改善が見られますが、1月初旬には一部合意がなされたものの依然米中貿易摩擦等による影響が懸念されております。

後発医薬品業界におきましては、2019年7～9月の後発医薬品使用割合は76.9%（日本ジェネリック製薬協会：ジェネリック医薬品シェア分析結果）となり、政府目標である「後発医薬品使用割合80%」に向けて着実に伸長しております。一方で、2019年10月には消費税率引き上げに伴う薬価改定が実施され、さらには、これまで概ね2年に一度実施されていた薬価改定が2020年4月以降、毎年改定となる予定で、後発医薬品業界には一層の収益力強化が求められる環境となっておりまいます。

このような状況下で当社は、2019年5月に第8次中期経営計画「NEXUS∞」（2020年3月期～2022年3月期）を策定し、グローバル総合ジェネリックメーカーへさらなる進化を遂げるべく、『事業領域のさらなる深化/進化』『徹底したオペレーション最適化の追求』『グローバル水準の品質確保、競争力強化』『ESG活動を基盤としたライフサイエンス企業としての信頼確保』の4つの基本戦略の取り組みを進めております。

(単位:百万円)	2019年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期	増減
売上収益	127,224	142,162	+14,937
コア営業利益	9,808	7,046	▲2,762
税引前四半期利益	8,855	7,832	▲1,022
親会社の所有者に帰属する四半期利益	6,905	5,523	▲1,382
希薄化後1株当たり四半期利益	116.77	86.21	▲30.56

※ 当社グループでは、経常的な収益性を示す指標として「コア営業利益」を採用しております。「コア営業利益」は営業利益から非経常的な要因による損益を除いて算出しております。

売上収益は、Sagent グループにおいて減収となり、日医工グループでも薬価改定の影響がありましたが、エルメッド株式会社（以下、エルメッド）の連結子会社化による売上増加などにより前年同期比149億37百万円の増収となりました。

コア営業利益は、日医工グループでの増収による粗利増要因があったものの、2019年10月の薬価改定影響による第3四半期会計期間での粗利率の低下・Sagent グループでの減収等の減益要因が上回り、前年同期比27億62百万円の減益となりました。

税引前四半期利益は、持分法適用関連会社であった Aprogen Inc. 株式の一部売却による売却益の計上はありましたが、コア営業利益が前年同期比で減益となったことに加え、前年同期にはSagent グループでの減損損失（16億99百万円）・持分法投資利益（14億31百万円）の計上があったことなどにより前年同期比10億22百万円の減益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、上記要因などから前年同期比13億82百万円の減益となりました。

なお、当社は、第1四半期連結会計期間より報告セグメント区分を変更しており、前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に読み替えた数値を用いて比較しております。セグメント区分は、「日医工グループ」「Sagent グループ」の2つのセグメント区分としており、「Sagent グループ」は、Sagent Pharmaceuticals, Inc.（以下、Sagent）及びその連結子会社で構成され、「日医工グループ」は、「Sagent グループ」を除いた会社にて構成されております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益には「コア営業利益」を採用しております。

(単位:百万円)	日医工グループ			Sagent グループ		
	2019年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期	増減	2019年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期	増減
売上収益	99,229	117,929	+18,700	27,994	24,232	▲3,762
コア営業利益	8,778	6,746	▲2,032	1,030	300	▲729

①日医工グループ

日医工グループにおいては製品ラインアップの拡充を図っており、2019年4月に連結子会社としたエルメッドの付加価値型製品などに加え、バイオシミラーについても、2019年11月に、『エタネルセプトBS皮下注「日医工」』の販売を開始し、ベバシズマブバイオシミラーをmAbxience Research, S.L.（スペイン）から導入して2020年9月の国内承認申請に向けて準備を進めております。

また2019年11月には、メドピア株式会社（以下、メドピア）との業務提携に合意し、①メドピアが提供しているかかりつけ薬局支援サービスである「kakari」を活用したかかりつけ薬局支援の共同事業展開、②お医者様・薬剤師様のコミュニティサイトである「Med Peer・ヤクメド」と連携したジェネリックマーケティングの展開、③コミュニティサイトを活用したジェネリック開発スキームの構築、について共同事業の展開を図っております。

加えて当社は、健康・生命に関わる企業として、社会・地域の課題解決に協力することを目的に自治体との連携を推進しており、新たに2019年11月に富山市、2019年12月に射水市、2020年1月に高岡市（いずれも富山県）と包括的連携協定を締結しております。

当第3四半期連結累計期間の日医工グループにおける業績は、エルメッド連結子会社化などによる増収やそれによる粗利増があったものの、2019年10月の薬価改定の影響による第3四半期会計期間での粗利率低下などにより、セグメント利益は67億46百万円（前年同期比20億32百万円減）となりました。

②Sagent グループ

Sagent グループにおいては、製品供給ルートの安定的確保の一環として外注製品の自社グループ工場への内製化を図るべく、FDA認定工場であるSagent・ローリー工場及びOmega Laboratories Limited.・モントリオール工場での自社製造能力の拡充とそれに伴うコスト競争力・安定供給能力の強化、及び、グローバル水準の品質確保に向けた取り組みを進めております。

またSagentの子会社であるSterRx では、コンパウンド製剤の製品ラインアップの拡充を図りコンパウンドビジネスの拡大に向けた取り組みを進めております。

当第3四半期連結累計期間のSagent グループの業績は、第2四半期後半に投入した新製品の販売が好調なこともあり、第3四半期に入って売上・利益とも持ち直しつつあり、セグメント利益は3億円（前年同期比7億29百万円減）と黒字化いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ165億96百万円増加し、3,234億35百万円となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

- ・持分法適用関連会社であったエルメッドの株式を追加取得し連結子会社化したことによる、持分法で会計処理されている投資の減少58億63百万円
- ・エルメッドの株式追加取得の支払対価として、現金及び現金同等物の減少113億22百万円
- ・エルメッドの連結子会社化により取得した資産として、現金及び現金同等物の増加54億89百万円、売上債権等の増加113億39百万円、棚卸資産の増加58億32百万円、無形資産の増加21億19百万円
- ・持分法適用関連会社Aprogen Inc. の株式の一部売却を行ったことによる現金及び現金同等物の増加32億円
- ・インフリキシマブの開発投資を行ったことによる無形資産の増加31億12百万円

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ138億55百万円増加し、2,043億70百万円となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

- ・エルメッドを連結子会社化したことによる、引き継いだ負債として、仕入債務等の増加100億51百万円

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ27億40百万円増加し、1,190億64百万円となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

- ・親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加55億23百万円
- ・配当金の支払による利益剰余金の減少19億13百万円

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ73億43百万円減少し、347億49百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況の詳細は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結累計期間において147億63百万円の収入超過となりました。これは、棚卸資産の増加34億41百万円、関連会社株式売却益の計上17億62百万円の支出超過要因があった一方で、減価償却費及び償却費の計上86億23百万円、税引前四半期利益の計上78億32百万円、売上債権及びその他の債権の減少38億38百万円の収入超過要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結累計期間において165億89百万円の支出超過となりました。これは、持分法適用関連会社Aprogen Inc. の株式の一部売却を行ったことにより、持分法で会計処理されている投資の売却による収入32億円の収入超過要因があった一方で、無形資産の取得による支出89億1百万円、エルメッドの発行済株式の66.6%を取得したことなどによる子会社の取得による支出63億41百万円、有形固定資産の取得による支出45億58百万円の支出超過要因があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結累計期間において53億86百万円の支出超過となりました。これは、短期借入金の増加38億53百万円の収入超過要因があった一方で、長期借入金の返済による支出60億4百万円、配当金の支払19億6百万円、リース負債の返済による支出12億90百万円の支出超過要因があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月12日に公表いたしました連結業績予想から修正を行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	42,093	34,749
売上債権及びその他の債権	30,035	37,565
棚卸資産	66,783	76,210
未収法人所得税	72	72
その他の金融資産	447	425
その他の流動資産	3,290	2,891
小計	142,722	151,915
売却目的で保有する資産	-	1,430
流動資産合計	142,722	153,346
非流動資産		
有形固定資産	55,710	58,237
のれん	42,892	45,066
無形資産	46,721	58,647
持分法で会計処理されている投資	12,993	3,234
その他の金融資産	5,724	4,791
繰延税金資産	9	22
その他の非流動資産	64	88
非流動資産合計	164,115	170,088
資産合計	306,838	323,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	44,172	55,707
借入金	37,435	41,066
その他の金融負債	956	1,729
未払法人所得税	74	220
返金負債	2,196	2,902
契約負債	116	116
その他の流動負債	6,884	7,360
流動負債合計	91,837	109,102
非流動負債		
借入金	90,739	85,085
その他の金融負債	1,589	2,315
退職給付に係る負債	173	421
引当金	57	81
返金負債	75	125
契約負債	865	777
繰延税金負債	3,329	5,146
その他の非流動負債	1,847	1,314
非流動負債合計	98,677	95,267
負債合計	190,514	204,370
資本		
資本金	23,360	23,360
資本剰余金	21,896	21,858
その他の資本性金融商品	9,918	9,918
自己株式	△2,893	△2,665
利益剰余金	55,016	58,337
その他の資本の構成要素	9,025	7,513
親会社の所有者に帰属する持分合計	116,323	118,322
非支配持分	0	742
資本合計	116,323	119,064
負債及び資本合計	306,838	323,435

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	127,224	142,162
売上原価	99,749	113,334
売上総利益	27,475	28,827
販売費及び一般管理費	17,104	18,773
研究開発費	2,598	2,954
その他の営業収益	463	232
その他の営業費用	234	440
営業利益	8,001	6,891
金融収益	115	355
金融費用	693	962
持分法による投資損益	1,431	5
その他の収益	-	2,166
その他の費用	-	624
税引前四半期利益	8,855	7,832
法人所得税費用	1,950	2,418
四半期利益	6,905	5,414
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,905	5,523
非支配持分	△0	△108
四半期利益	6,905	5,414
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	118.21	86.56
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	116.77	86.21

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	6,905	5,414
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	482	△638
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△316	△9
純損益に振り替えられることのない項目合計	165	△647
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,811	△673
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△19	△53
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,792	△726
その他の包括利益(税引後)	2,957	△1,374
四半期包括利益	9,863	4,039
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,863	4,136
非支配持分	△0	△96
四半期包括利益	9,863	4,039

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	その他の資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
2018年4月1日時点の残高	19,976	18,827	-	△9,046	51,912	3,448	2,165
会計方針の変更					△480		
修正再表示後の残高	19,976	18,827	-	△9,046	51,431	3,448	2,165
四半期利益(△は損失)					6,905		
その他の包括利益						2,792	175
四半期包括利益合計	-	-	-	-	6,905	2,792	175
新株の発行	2,309	2,309					
新株の発行に係る直接発行費用		△16					
自己株式の取得				△0			
自己株式の処分		△1,995		6,076			
自己株式処分差損の振替		1,679			△1,679		
新株予約権の失効					13		
配当					△1,734		
株式に基づく報酬取引							
利益剰余金から資本剰余金への振替		16			△16		
その他の資本の構成要素からの振替					△9		
所有者との取引額合計	2,309	1,993	-	6,076	△3,426	-	-
2018年12月31日時点の残高	22,285	20,821	-	△2,970	54,910	6,240	2,340

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素			合計			
	確定給付制 度の再測定	その他	合計				
2018年4月1日時点の残高	-	258	5,872	87,542	0	87,542	
会計方針の変更				△480		△480	
修正再表示後の残高	-	258	5,872	87,062	0	87,062	
四半期利益(△は損失)				6,905	△0	6,905	
その他の包括利益	△9		2,957	2,957	0	2,957	
四半期包括利益合計	△9	-	2,957	9,863	△0	9,863	
新株の発行				4,618		4,618	
新株の発行に係る直接発行費用				△16		△16	
自己株式の取得				△0		△0	
自己株式の処分		△3	△3	4,077		4,077	
自己株式処分差損の振替				-		-	
新株予約権の失効		△13	△13	-		-	
配当				△1,734		△1,734	
株式に基づく報酬取引		44	44	44		44	
利益剰余金から資本剰余金への振替				-		-	
その他の資本の構成要素からの振替	9		9	-		-	
所有者との取引額合計	9	27	36	6,988	-	6,988	
2018年12月31日時点の残高	-	285	8,867	103,914	0	103,914	

(注) 配当の金額には従業員持株会専用信託への配当金額を含めておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	その他の資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
2019年4月1日時点の残高	23,360	21,896	9,918	△2,893	55,016	6,367	2,371
会計方針の変更					△49		
修正再表示後の残高	23,360	21,896	9,918	△2,893	54,966	6,367	2,371
四半期利益(△は損失)					5,523		
その他の包括利益						△738	△649
四半期包括利益合計	-	-	-	-	5,523	△738	△649
新株の発行に係る直接発行費用		△5					
その他の資本性金融商品の所有者に 対する分配					△353		
自己株式の処分		△47		228			
自己株式処分差損の振替		8			△8		
新株予約権の失効					14		
配当					△1,913		
株式に基づく報酬取引							
非支配持分との資本取引及びその他							
利益剰余金から資本剰余金への振替		5			△5		
その他の資本の構成要素からの振替					115		△114
所有者との取引額合計	-	△38	-	228	△2,151	-	△114
2019年12月31日時点の残高	23,360	21,858	9,918	△2,665	58,337	5,628	1,608

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制 度の再測定	その他	合計			
2019年4月1日時点の残高	-	285	9,025	116,323	0	116,323
会計方針の変更				△49		△49
修正再表示後の残高	-	285	9,025	116,273	0	116,273
四半期利益(△は損失)				5,523	△108	5,414
その他の包括利益	1		△1,386	△1,386	12	△1,374
四半期包括利益合計	1	-	△1,386	4,136	△96	4,039
新株の発行に係る直接発行費用				△5		△5
その他の資本性金融商品の所有者に 対する分配				△353		△353
自己株式の処分		△37	△37	143		143
自己株式処分差損の振替				-		-
新株予約権の失効		△14	△14	-		-
配当				△1,913		△1,913
株式に基づく報酬取引		41	41	41		41
非支配持分との資本取引及びその他					838	838
利益剰余金から資本剰余金への振替				-		-
その他の資本の構成要素からの振替	△1		△115	-		-
所有者との取引額合計	△1	△10	△125	△2,087	838	△1,248
2019年12月31日時点の残高	-	275	7,513	118,322	742	119,064

(注) 配当の金額には従業員持株会専用信託への配当金額を含めておりません。

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,855	7,832
減価償却費及び償却費	7,050	8,623
減損損失(又は戻入れ)	1,699	14
受取利息及び受取配当金	△56	△100
支払利息	503	498
持分法による投資損益(△は益)	△1,431	△5
関連会社株式売却損益(△は益)	—	△1,762
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	1,690	3,838
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,250	△3,441
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△4,993	787
引当金の増減額(△は減少)	△727	682
その他	△17	△1,343
小計	19,823	15,624
配当金の受取額	72	101
利息の受取額	19	44
利息の支払額	△512	△491
法人所得税の支払額	△2,430	△745
法人所得税の還付額	7	229
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,979	14,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,278	△4,558
無形資産の取得による支出	△5,365	△8,901
投資の取得による支出	△996	△6
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△5,678	—
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	3,200
貸付金の回収による収入	598	71
国際的権利の戻入による収入	999	—
子会社の取得による支出	—	△6,341
その他	△147	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,868	△16,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	101	3,853
長期借入れによる収入	6,200	200
長期借入金の返済による支出	△5,853	△6,004
新株の発行による収入	4,587	—
自己株式の売却による収入	4,065	138
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△706	—
リース負債の返済による支出	—	△1,290
配当金の支払額	△1,717	△1,906
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額	—	△353
その他	40	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,716	△5,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116	△131
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,710	△7,343
現金及び現金同等物の期首残高	18,529	42,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,239	34,749

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、エルメッドエーザイ株式会社の株式を追加取得し、当社の連結子会社としました。また、エルメッドエーザイ株式会社は、同日付でエルメッド株式会社に商号を変更いたしました。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)を適用しております。この新しい基準は、IAS第17号「リース」を置き換えたものです。IFRS第16号の適用による変更後の会計方針は以下のとおりです。

当社グループは、契約の開始時に当該契約にリースが含まれているか否かを判断しております。リース負債は、リース開始日における未払のリース料総額を借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産は、リース負債の当初測定額から当初直接コスト、前払リース料等のコストを調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初測定しております。

使用権資産は、リースの開始日からリース期間の終了時又は使用権資産の耐用年数のいずれか短い期間にわたり定額法により減価償却を行っております。なお、リース負債の測定に際しては、未払のリース料の現在価値で測定しております。

当社グループは、連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しております。

IFRS第16号の適用に当たっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に利益剰余金の修正として認識する方法を採用しております。当該方法の採用により、比較情報の修正再表示はしていません。

IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識しております。当該リース負債は、開始日時点で支払われていないリース料を追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で当初測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.40%であります。

また、使用権資産は、以下のいずれかの方法で測定しております。

- ・リース開始時点からIFRS第16号を適用していたと仮定して算定した帳簿価額。ただし、割引率については、適用開始日における借手の追加借入利率を用いる。
- ・リース負債と同額。ただし、前払リース料又は未払リース料を調整した金額。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日のリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

2019年3月31日で開示したオペレーティング・リース契約	295
2019年4月1日現在リースの追加借入利率で割引したリース契約	295
2019年3月31日現在で開示したファイナンス・リース契約	2,524
解約可能オペレーティング・リース契約	1,451
2019年4月1日現在のリース負債	4,271

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産が1,617百万円増加、リース負債が1,746百万円増加、利益剰余金が49百万円減少しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当連結会計年度より2022年3月期を最終年度とする第8次中期経営計画「NEXUS∞」を策定いたしました。「NEXUS∞」では『無限大の連繋力で今を超える』をテーマとして3つのシナジー（「領域/地域」「コスト」「人財」）を最大化し、4つの基本戦略「事業領域のさらなる深化/進化」「徹底したオペレーション最適化の追求」「グローバル水準の品質確保、競争力強化」「ESG活動を基盤としたライフサイエンス企業の信頼確保」を取り組むことによって、グローバル総合ジェネリックメーカーへとさらなる進化を遂げることを目指しており、目標値の一つとして2022年3月期の海外売上高600億円を設定しております。その進捗状況を明確に表示するため、従来の医薬品事業の単一セグメントから、医薬品事業を構成する「日医工グループ」「Sagentグループ」の2つの報告セグメントに変更しております。「Sagentグループ」は、Sagent Pharmaceuticals, Inc. 及びその連結子会社で構成されています。「日医工グループ」は、「Sagentグループ」を除いた会社にて構成されています。

報告セグメントの売上収益、利益及び損失は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	日医工グループ	Sagentグループ	合計		
売上収益					
外部収益	99,229	27,994	127,224	—	127,224
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	99,229	27,994	127,224	—	127,224
セグメント利益 (コア営業利益) (注)	8,778	1,030	9,808	—	9,808

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益を除いております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	日医工グループ	Sagentグループ	合計		
売上収益					
外部収益	117,929	24,232	142,162	—	142,162
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	117,929	24,232	142,162	—	142,162
セグメント利益 (コア営業利益) (注)	6,746	300	7,046	—	7,046

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益を除いております。

セグメント利益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
セグメント利益	9,808	7,046
統合関連費用	107	140
減損損失	1,699	14
営業利益	8,001	6,891
金融収益	115	355
金融費用	693	962
持分法による投資損益	1,431	5
その他の収益	—	2,166
その他の費用	—	624
税引前四半期利益	8,855	7,832

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
循環器官用薬	19,834	26,203
血液及び体液用薬	20,993	21,690
抗生物質	18,798	15,756
神経系用薬	9,860	13,231
消化器官用薬	11,274	12,778
化学療法剤	10,342	10,776
アレルギー用薬	7,330	10,537
その他	28,789	31,189
合計	127,224	142,162

(3) 地域別に関する情報

売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
日本	99,124	117,724
アメリカ	25,073	21,344
その他	3,026	3,092
合計	127,224	142,162

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっています。